

目 的	人出不足解消に効果のある省力化投資を後押しし、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。		
対象となる法人	<p>介護業で補助対象となる法人は、介護業を営む「中小企業者（組合関連以外）（※）」、「中小企業者（組合関連）」、「特定非営利活動法人（NPO法人）」、「社会福祉法人」、「医療法人」で、介護報酬のみを受給している法人が原則として対象です。</p> <p>ただし、社会福祉法人と医療法人に限っては、介護報酬のほか診療報酬を受給していても、今回補助対象となる汎用機器の利用が主に想定される介護保険施設等を運営している場合が多いこと等を踏まえ、中小企業庁との協議の結果、特別に対象としています。</p> <p>（※）「中小企業者（組合関連以外）」には株式会社を含みます。</p> <p>法人の種類によって、「従業員数300人以下」、「資本金3億円以下」等の要件がありますので、詳細は「公募要領」の「2－3. 補助対象者」をご確認ください。</p>		
補助率	1／2 以下		
補助上限額	2 0 0 万円から 1, 5 0 0 万円 ※従業員数等により異なる。		
補助対象機器	製品カテゴリ	受付開始日	主な用途
	清掃ロボット	令和 8 年 1 月 9 日 （金）	清掃作業の自動化
	配膳ロボット		食事の配膳の自動化
	飲料ディスペンサー／とろみ給茶機	令和 8 年 3 月 （予定）	飲料の提供・とろみ付き飲料の提供
	再加熱キャビネット／カート		食事の再加熱、移動用カート
申請にあたっての ポイント	申請単位	法人単位での申請となり、個々の事業所単位での申請はできません。	
	申請方法 申請は専用の電子申請システムを利用し、販売事業者と共同で事業計画を策定し申請します。 GbizIDプライムアカウントの取得が必要です。		
	介護保険法上の指定事業所であること 補助対象とする法人は、介護保険法に基づく指定を受けていることが必要です。 申請時には「介護給付費等支払決定額通知書（最近3か月以内発行）」をPDFで添付します。		
	対象のサービス区分 申請時に日本標準産業分類で適切なサービス区分（訪問看護、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、通所・短期入所、訪問介護、認知症老人グループホーム、有料老人ホームなど）を選んで申告してください。		